

2. 県外開催・県内開催の比較検討調査

2-1. 比較評価の観点

比較評価の視点

- 比較検討にて、開催方法の妥当性を判断する際の評価視点を以下とする。

評価視点	
大会後の活用	大会後の活用見込み、想定される需要 など
施設整備	整備期間、用地確保 など
費用	整備コスト、運営経費など
競技環境	機能性・競技環境の質
波及効果	レガシー、経済効果 など
受入環境	地元の協力体制、運営面、輸送体制・地理的なハンデ など

2. 県外開催・県内開催の比較検討調査

2-2. 馬術





(1)検討方針

- 馬術の開催方法については、「県内仮設」と「県外委託」にて進める。
- 「県内新設」を検討から省く理由については以下の通り。
 - 県内の競技人口・活動規模を踏まえると、レガシーとしての継続稼働や安定需要を十分に見込めず、大会後の活用見通しが限定的である。
 - 加えて、常設施設の新設整備には、多額の初期投資に加え長期の維持管理費が発生し、県財政を圧迫する可能性が高い。
 - また、本県での開催については、他都道府県の競技者および馬に対し、本州—沖縄間の長距離輸送を強いることとなり、馬のウェルフェア確保に関する課題が大きい。また、本県は高温多湿の環境下にあるため、滞在期間中の馬のコンディション維持や環境整備に係る課題も大きい。
 - 上記の考え方より「県内新設」は不適と判断し、検討から除外する。

(2)比較評価まとめ



- 施設整備コストの優位性、及び馬のウェルフェア確保（長距離輸送負担の軽減）の観点から、「県外委託」による開催が望ましいと判断する。

評価視点		県内新設	県内仮設	県外委託
施設整備	①整備期間	(6ページより再掲) 以下の理由より検討を省く ① 大会後の活用見通しが乏しい ② 財政負担（施設整備＋維持管理）が甚大 ③ 馬のウェルフェア確保についての問題	○：測量～大会開催まで3年必要	◎：大規模な整備不要
	②用地確保		×：駐車場含め10ha前後必要、県有地での確保が困難	◎：既存施設を使用
	③環境配慮		△：家畜排せつ物、水質、悪臭などへの対応が必要	◎：既存施設を使用
費用	④整備コスト		×：約6億6千万円	○：約3千万円
	⑤運営経費など		○：約2億3千万円	△：約4億円
競技環境	⑥機能性・競技環境の質		○：最新基準に沿った施設整備が可能	○：国スポ競技施設基準に適合した施設を選択
受入環境	⑦地元の協力体制		・（競技団体に確認）	-
	⑧運営面		△：競技・健康管理・治療に関する専門技術者の招聘	△：競技補助員の確保が課題（開催地周辺人材へボランティア依頼、運営の委託、専門人材の確保） △：県職員の県外会場への派遣が必要。 △：開催地と主催県が離れているため、打合せや現地確認等に時間と労力、費用を要する。
	⑨輸送体制、地理的なハンデ		×：他都道府県にとっては、長距離・長時間の馬匹輸送が必須。馬のウェルフェア確保の観点から沖縄開催は望ましくない。 △：本県の高湿多湿の環境であり、馬のコンディション管理の課題が大きい。 △：専門資器材は県外からの輸送が必要。費用・スケジュール面で不利。	◎：本州開催となれば、他都道府県にとって、格段に馬匹輸送が容易になる。 △：一方で、沖縄県からの馬匹輸送については長距離・長時間の輸送が必要。
総評・比較ポイント		△：整備費用が高額（約9億円想定） ×：広大な用地が必要であり確保が困難 ×：馬匹輸送に関して、馬のウェルフェア確保の課題あり	◎：コスト面で有利（約4億円） ◎：他都道府県の馬匹輸送のほとんどが陸路でできるようになり、馬のウェルフェア確保の観点で有利	

2. 県外開催・県内開催の比較検討調査

2-3. クレー射撃





(1)検討方針

- クレー射撃については、「県内新設」または「県外委託」により検討を進める。
- 「県内仮設」を検討から省く理由については以下の通り。
 - クレー射撃については「完全仮設」による開催事例がないが、この結果は県内での仮設整備が困難であることを示唆している。根拠は次のとおりと考えられる。
 - 競技特性上、安全確保や環境配慮（鉛対策）、周辺住環境への配慮（騒音）に関する法規・技術要件は、仮設であっても常設施設と同等の水準が求められる。これらの確保には相応の用地と構造物、事前検証が不可欠であり、手続き・検証・運用の負荷が大きい。
 - 整備の負担が多大であるにも関わらず、短期的利用（大会後撤去）が前提の仮設整備の実施については合理性が乏しい。
 - 本県における検討でも、上記の考え方から「県内仮設」は不適と判断し、検討から除外する。

(2)比較評価まとめ



- 用地確保や環境対策、初期投資の課題が大きい「県外委託」が有力。
- ただし、「県内新設」は練習環境確保や、害獣駆除、地域振興等の多面的な効果が期待できる。
- そのため「県外委託」を基本線としつつも、市町村による整備意向がある場合はその調整を行う方向性とする。

評価視点		県内新設	県外委託
施設整備	①整備期間	△：調査から5年必要。敷地造成工事着手からは2年半程必要	◎：大規模整備不要
	②用地確保	×：安全確保、周辺の自然・住環境への配慮のため、広大な用地が必要。県有地では困難。	◎：既存施設を使用
	③環境配慮	△：鉛の流出防止対策を踏まえた施設整備が必要。整備及び運用の負担増。	◎：既存施設を使用するためクリア
費用	④整備コスト	△：28.5億円 △：市町村が整備する場合、整備の目的に沿った国庫補助メニューの活用を検討が必要。	◎：大規模整備不要
	⑤運営経費	○：最大1.7億円想定	○：1.7億円
競技環境	⑥機能性・競技環境の質	◎：新基準に沿った施設整備が可能。	○：過去に国スポや、日本クレ射撃協会公認大会の実績がある施設を選定し担保。
受入環境	⑦地元の協力体制	(競技団体に確認が必要)	-
	⑧運営面	△：県内人材が限定的であるため、競技補助員・運営人員の確保が課題。 △：専門人材の招聘が必要。	△：競技補助員の確保が課題（開催地周辺人材へボランティア依頼、運営の委託、専門人材の確保） △：県職員の県外会場への派遣が必要。
波及効果	⑨施設レガシー	◎：県内競技者の練習環境や、害獣駆除、地域振興等の多面的な効果が期待される	×：なし
総評・比較ポイント		×：整備に関する負担が甚大（用地確保、法規・技術要件の対応、費用、事前検証） ◎：施設レガシーとして多面的な効果が期待される	◎：県内への整備に関する負担が甚大であるため、県外への既存施設を利用することで、負担が大幅に軽減

2. 県外開催・県内開催の比較検討調査

2-4. スポーツライミング





(1)検討方針

- スポーツライミングについては「県内新設」「県内仮設」にて検討を進める。
- 「県外委託」を検討から省く理由については以下の通り。
 - スポーツライミングは「県外委託」による開催事例がないが、これは県外委託をするための合理的理由がないことを示唆しており、採否の根拠は次の通りと考えられる。
 - 第一に、競技施設はウォール・ホールド・マット等がモジュール化され、専門業者による短期整備が可能で、県内新設・仮設・転用で十分に対応し得ることから、県外委託を選択する必然性が低い。
 - 第二に、国スポの意義（普及・健康増進・人材育成・地域の賑わい/文化発展）は、本来開催県に還元されるべきで、県外委託は効果の希薄化を招く。
 - 第三に、仮設であれば、必要なスペース（屋内なら高さと耐荷重）を確保することで、あらゆる場所への設置が可能である。
 - 本県における検討でも、上記の考え方から「県外委託」は不適と判断し、検討から除外する。



(2) 比較評価まとめ

- 整備コストに大差ないため、用地確保と恒常運営の見通しがたてば、「県内新設」が望ましい。
- 県内の競技力向上、全国レベルの合宿・大会誘致まで見据えるのであれば、国際基準のスピードウォールの設置まで視野に入れることについても検討の余地あり。

評価視点		県内新設		県内仮設	
		屋内	屋外	屋内	屋外
施設整備	①整備期間	○：設計開始から2年半程。最長で4年想定。 ※既存施設内で整備	○：設計開始から2年半程。最長で4年想定。	○：設計開始から2年半程。	○：設計開始から2年半程。最長で4年想定。
	②用地確保	△：用地確保が課題 ※用地・施設の条件は55ページ参考。		△：用地確保が課題 ※用地・施設の条件は55ページ参考。 ※コンベンションセンターや県総レクリエーションドーム等を想定 △：リハーサル大会中も施設の確保が必要。	
費用	③整備コスト ※設置場所の条件や地盤支持力により大きく変動する可能性あり	○：1.5億円 ※市町村整備で2/3補助（県負担1.0億円）	○：1.2億円 ※市町村整備で2/3補助する場合、県負担0.8億円 △：国際基準施設だと4～8億円想定（佐賀県・葛飾区事例より） ※市町村整備で2/3補助（県負担2.7～5.3億円）	○：約1.6億円を想定	○：約1.3億円想定 ※ボルダールの屋外実施事例はないので既存施設屋内で想定
	④維持管理費	△：維持管理費を要する（佐賀県事例では880万円/年）		○：不要	
競技環境	⑤機能性・競技環境の質	○：建築と会場演出・運営を一体設計可能。来場者・選手の体験価値が最も高い。	○：建築と会場演出・運営を一体設計可能。来場者・選手の体験価値が最も高い。 △：天候の影響を受ける。	○：既存の運動施設多目的ドーム等の利用が可能	△：天候の影響を受ける
波及効果	⑥施設レガシー	◎：県内の競技力向上に貢献 ◎：県外合宿誘致、大会誘致、レクリエーション利用への活用		×：大会運営後に解体	
	⑦経済効果	○：設営・運営・宿泊・飲食等の需要が県内で循環 ○：大会開催後の施設の活用により、継続的に効果を授受で可能（収益試算） 500円（1人単価）×15,000人/年＝750万円/年 ※県内クライミング人口15,000人（競技団体算出） ※愛媛事例（コロナ前）年間利用者数17,000人/年		○：設営・運営・宿泊・飲食等の需要が県内で循環 ×：大会後の活用不可（大会後解体）	
課題		• 設置スペースの確保が課題。	• 塩害、台風等の気象リスクが懸念。	• リハーサル大会を含め長期の占有が必要。	• 台風等の気象リスクが懸念。